

令和 3 年度

財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

# 目 次

1 令和2年度決算の概要	.....	1ページ
2 貸借対照表前年度比較	.....	2ページ
3 損益計算書前年度比較	.....	4ページ
4 キャッシュ・フロー計算書前年度比較	.....	6ページ
5 利益の処分に関する書類	.....	7ページ
6 行政サービス実施コスト計算書前年度比較	.....	8ページ
7 決算報告書の概要	.....	9ページ

# 青森県立保健大学 令和3年度決算の概要

## 1 財政状態

(令和4年3月31日現在の財政)

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	7,254	負債の部	1,206
<b>I 固定資産</b>	<b>6,805</b>	<b>I 固定負債</b>	<b>945</b>
土地	3,019	資産見返負債	945
建物	2,711	その他固定負債	0
構築物	105	<b>II 流動負債</b>	<b>261</b>
工具器具備品	100	運営費交付金債務	0
図書	745	寄附金債務	11
美術品・收藏品	113	未払金	207
ソフトウェア	7	預り金	15
その他固定資産	5	その他流動負債	28
<b>II 流動資産</b>	<b>449</b>	<b>純資産の部</b>	<b>6,048</b>
現金及び預金	445	<b>I 資本金</b>	<b>8,459</b>
その他流動資産	4	<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 2,603</b>
		資本剰余金	661
		損益外減価償却累計額	△ 3,264
		<b>III 利益剰余金</b>	<b>192</b>
		前中期目標期間繰越積立	59
		目的積立金	73
		積立金	2
		当期末処分利益	58

## 2 業務運営状況

(令和3年度1年間の収支)

### 【損益計算書】

(単位:百万円)

費用の部	1,811
経常費用	1,810
教育研究経費	426
受託研究等経費	10
人件費	1,154
一般管理費	184
雑損	1
減価償却費	35
臨時損失	1
<b>収益の部</b>	<b>1,843</b>
経常収益	1,842
運営費交付金収益	1,161
授業料等収益	571
受託研究等収益	14
補助金等収益	0
その他収益	96
臨時利益	1
<b>純利益</b>	<b>32</b>
目的積立金取崩額	26
<b>総利益</b>	<b>58</b>

## 3 資金収支状況

(令和3年度1年間の資金収支)

### 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143</b>
業務活動による支出	△ 1,609
業務活動による収入	1,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 81</b>
固定資産の取得による支出	△ 81
その他の投資の取得による支出	0
利息及び配当金の受取額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>
リース債務の返済による支出	0
利息の支払額	0
<b>資金増加額</b>	<b>62</b>
資金期首残高	383
資金期末残高	445

## 4 利益処理の内容

(令和3年度の利益処理の内容)

### 【利益の処分に関する書類】

(単位:百万円)

<b>I 当期末処分利益</b>	
当期総利益	58
<b>II 利益処分額</b>	
①積立金	1
②教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	57

## 5 法人運営に係る総費用

(令和3年度1年間の総費用)

### 【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:百万円)

業務費用	1,155
損益外減価償却費相当額	215
引当外賞与増加見積額	1
引当外退職給付増加見積額	△ 27
機会費用	12
<b>行政サービス実施コスト</b>	<b>1,356</b>

## 6 予算の執行状況

(令和3年度1年間の予算収支)

### 【決算報告書】

(単位:百万円)

項目	予算	実績	差額
運営費交付金	1,116	1,161	45
自己収入	587	628	41
受託研究等収入	20	18	△ 2
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
貸付金回収	0	1	1
目的積立金取崩収入等	52	62	10
<b>収入計</b>	<b>1,775</b>	<b>1,870</b>	<b>95</b>
業務費	1,605	1,581	△ 24
一般管理費	150	210	60
受託研究等経費	20	18	△ 2
補助金事業費	0	0	0
貸付金	0	1	1
助成金事業費	0	0	0
<b>支出計</b>	<b>1,775</b>	<b>1,810</b>	<b>35</b>

## 貸借対照表 前年度比較

◎貸借対照表は、決算日(令和4年3月31日)時点の財政状態を明らかにするためのもので、資産、負債及び純資産の状況を表しています。

### 【資産の部】

資産は、大学の所有する土地、建物、現金及び預金等で、令和3年度末の資産総額は、1億3千6百万円減少の72億5千4百万円です。

(単位:百万円)

借方項目	令和2年度	令和3年度	前年度比
資産の部	7,390	7,254	△ 136
固定資産	7,003	6,805	△ 198
土地	3,019	3,019	0
建物	2,890	2,711	△ 179
構築物	116	105	△ 11
工具器具備品	106	100	△ 6
図書	743	745	2
美術品・收藏品	113	113	0
ソフトウェア	10	7	△ 3
その他固定資産	6	5	△ 1
流動資産	387	449	62
現金及び預金	383	445	62
その他流動資産	4	4	0

#### 主な増減の理由

建物  
減価償却等により1億7千9百万円減少しています。

構築物  
減価償却により、1千1百万円減少しています。

図書  
書籍等の購入により、2百万円増加しています。

現金及び預金  
「キャッシュ・フロー計算書 前年度比較」のページを参照。

## 【負債の部】

負債は、将来返済しなければならない金銭債務で、令和3年度末の総額は、4千8百万円増加の12億6百万円です。  
 ただし、資産見返負債は、支払義務のない会計処理上の負債で、運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源として固定資産を取得した際にその同額を負債に計上し、減価償却のたびに同額を減額します。  
 また、寄附金債務も会計上の負債で、受け入れた寄附金の同額を負債(債務)として計上し、経費の執行に応じて収益化を行い、残額は負債として翌年度に繰越します。

## 【純資産の部】

純資産は、業務を執行するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連して発生した剰余金等から構成されるもので、令和3年度末の総額は、1億8千3百万円減少の60億4千8百万円です。  
 資本金84億5千9百万円は青森県からの出資によるものであり、内訳は無償譲渡された土地、建物及び建物附属設備です。  
 資本剰余金6億6千1百万円は、青森県から無償譲渡された美術品等、10周年記念事業に係る寄附金等及び目的積立金を財源として取得した固定資産です。  
 利益剰余金のうち当期末処分利益5千8百万円は、令和3年度の事業における剰余金となります。

(単位:百万円)

貸方項目	令和2年度	令和3年度	前年度比
<b>負債の部</b>	<b>1,158</b>	<b>1,206</b>	<b>48</b>
固定負債	967	945	△ 22
資産見返負債	965	945	△ 20
その他固定負債	2	0	△ 2
流動負債	191	261	70
運営費交付金債務	0	0	0
寄附金債務	11	11	0
未払金	149	207	58
預り金	13	15	2
その他流動負債	18	28	10
<b>純資産の部</b>	<b>6,231</b>	<b>6,048</b>	<b>△ 183</b>
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 2,424	△ 2,603	△ 179
資本剰余金	625	661	36
損益外減価償却累計額	△ 3,049	△ 3,264	△ 215
利益剰余金	196	192	△ 4
前中期目標期間繰越積立金	121	59	△ 62
目的積立金	0	73	73
積立金	0	2	2
当期末処分利益	75	58	△ 17

### 主な増減の理由

**資産見返負債**  
 運営費交付金及び授業料等を財源とした固定資産取得等により2千8百万円増加しましたが、減価償却との見合いで4千8百万円減少したことにより、全体で2千万円減少しています。

**未払金**  
 年度末に実施する工事や備品の購入が減少しましたが、役員及び教員の退職金等が増加したことにより、5千8百万円増加しています。

**資本剰余金**  
 事務支援システムの機器更新等、目的積立金で固定資産を取得したことにより、3千6百万円増加しています。

**損益外減価償却累計額**  
 青森県から出資を受けた資産及び特定償却資産に指定された資産に係る減価償却費相当分、2億1千5百万円を計上したことによりです。

**利益剰余金**  
 令和2年度分の未処分利益が目的積立金として承認を受けたことにより、7千5百万円増加しましたが、資産取得及び修繕等のために前中期目標期間繰越積立金を6千2百万円取り崩したため、全体で4百万円減少しています。

## 損益計算書 前年度比較

◎損益計算書は、大学の令和3年度1年間の運営状況を明らかにするために、費用とこれに対応する収益の状況を表しています。

業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

### 【費用の部】

経常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

令和3年度の1年間で大学の業務運営に要した経常費用は、1億1千4百万円増加の18億1千万円です。

そのうち人件費は、総額11億5千4百万円で、業務費全体の約72.6%、経常費用全体の約63.8%を占めています。

(単位:百万円)

借方項目	令和2年度	令和3年度	前年度比
<b>費用の部</b>	<b>1,696</b>	<b>1,811</b>	<b>115</b>
<b>経常費用</b>	<b>1,696</b>	<b>1,810</b>	<b>114</b>
<b>業務費</b>	<b>1,495</b>	<b>1,590</b>	<b>95</b>
教育研究経費	407	426	19
受託研究等経費	8	10	2
役員人件費	18	55	37
教員人件費	819	855	36
職員人件費	243	244	1
一般管理費	162	184	22
財務費用	-	-	-
雑損	0	1	1
減価償却費	39	35	△4
臨時損失	0	1	1

#### 主な増減の理由

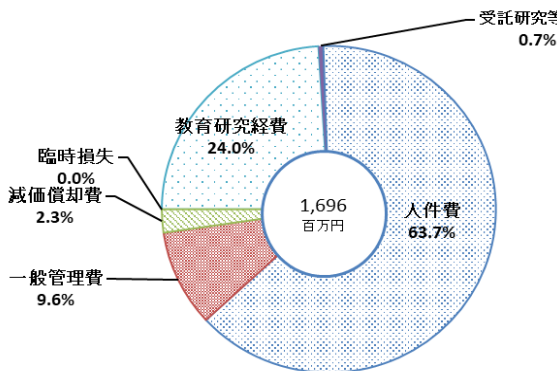
##### 業務費

教育研究経費が1千9百万円増加したこと、役員及び教員の退職金の増加により、人件費が7千4百万円増加したこと等により、全体として9千5百万円増加していますが、業務費用に対するそれぞれの費用の割合については、前年度とほぼ同様となっています。

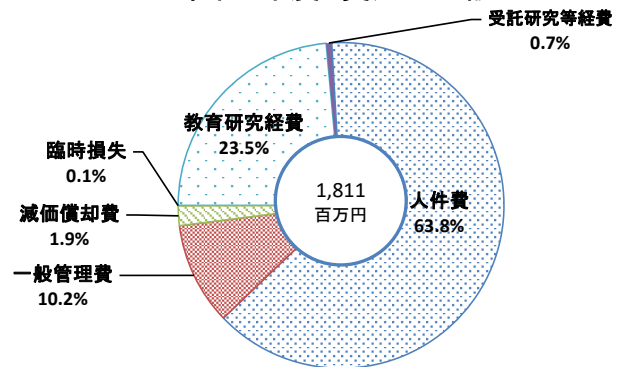
##### 一般管理費

新型コロナウイルス感染拡大や、ウクライナ情勢による原油価格高騰の影響等により大学校舎等水道光熱費が6百万円増加したこと、大講義室の空気攪拌機器設置工事等の修繕及び工事関係費が予算額に対して、9百万円増となったこと等により全体として2千2百万円増加しています。

令和2年度 費用の内訳



令和3年度 費用の内訳



## 【収益の部】

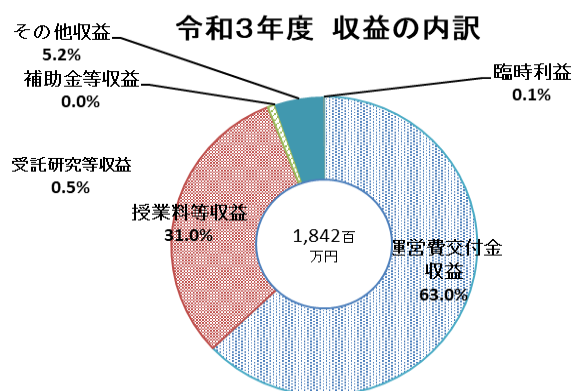
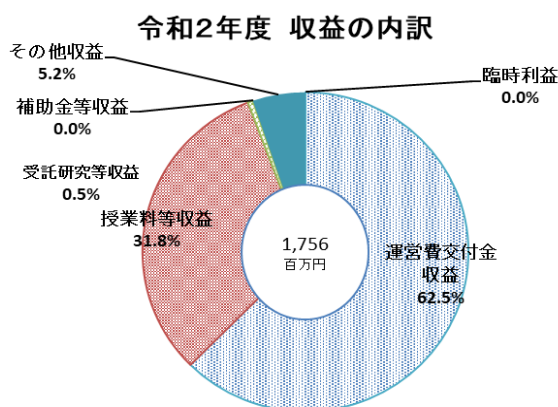
経常収益は1年間の業務運営から生じた収益であり、8千7百万円増加の18億4千2百万円です。  
 収益の主なるものとして、青森県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約63%、授業料等収益は経常収益全体の約31%を占めています。  
 また、資産見返負債戻入は運営費交付金、授業料及び寄附金等を財源とする資産の減価償却費相当額等が収益化されたものです。

## 【総利益】

総収益額から総費用額を控除した純利益3千2百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額2千6百万円の合計額である総利益は5千8百万円です。

(単位:百万円)

貸方項目	令和2年度	令和3年度	前年度比	主な増減の理由
収益の部	1,756	1,843	87	
経常収益	1,756	1,842	86	
運営費交付金収益	1,097	1,161	64	運営費交付金収益 役員及び教員の退職金の増加等により、6千4百万円増加しています。
授業料等収益	558	571	13	授業料等収益 授業料を財源として取得した固定資産が減少(収入は増加)した一方で、大学院生の授業料収入が2百万円増加したこと等により、全体として、1千3百万円増加しています。
受託研究等収益	9	14	5	
補助金等収益	0	0	0	
雑益	51	49	△2	
物品受贈益	2	2	0	
その他収益	49	47	△2	
財務収益	0	0	0	
資産見返負債戻入	41	47	6	
臨時利益	0	1	1	
純利益又は純損失(△)	60	32	△28	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15	26	11	前中期目標期間繰越積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金で実施した事業が増加したことにより、総額が1千1百万円増加しています。
目的積立金取崩額	0	0	0	
総利益	75	58	△17	



## キャッシュ・フロー計算書 前年度比較

◎キャッシュ・フロー計算書は、令和3年度1年間の資金（現金及び預金）の流れを表しています。  
業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示されます。

（単位：百万円）

項目	令和2年度	令和3年度	前年度比
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	49	143	94
原材料等購入による支出	△ 353	△ 337	16
人件費支出	△ 1,122	△ 1,087	35
その他の業務支出	△ 171	△ 185	△ 14
運営費交付金収入	1,104	1,161	57
授業料収入	452	446	△ 6
入学金収入	67	60	△ 7
検定料収入	14	13	△ 1
受託研究等収入	7	10	3
補助金等収入	0	0	0
寄附金収入	2	8	6
その他の収入	49	54	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 36	△ 81	△ 45
有形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 81	△ 53
無形固定資産の取得による支出	△ 7	0	7
その他の投資の取得による支出	△ 1	0	1
利息及び配当金の受取額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
利息の支払額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	13	62	49
資金期首残高	370	383	13
資金期末残高	383	445	62

**業務活動によるキャッシュ・フロー**  
法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況です。一般管理費の支出増加によるその他業務支出の増加や、新高等教育修学支援制度等により、奨学金が増加したことにより授業料収入等の減少がありました。運営費交付金収入の増加、原材料費等購入による支出の減少により、全体では9千4百万円増加しています。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況です。前年度の未払い金の支出及び固定資産取得のための支出が増加したことにより、全体で4千5百万円減少（支出が増加）しています。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
借入金、ファイナンスリース、利息の支払いなどに係る取引の収支状況（資産の調達・返済）です。

**資金期末残高**  
令和3年度の業務活動、投資活動及び財務活動により、資金が6千2百万円増加し、資金期末残高は4億4千5百万円です。



## 利益の処分に関する書類

◎利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を表したものです。

(単位:百万円)

項 目	令和3年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	58
II 利益処分類	
積立金	1
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	57

### 剰余金の使途

当期末処分利益のうち、現金の裏付のある5千7百万円を目的積立金として県に承認申請します。  
経営努力により生じたものと認められると、中期計画に定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

### XI 剰余金の使途

本学における  
中期計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

## 行政サービス実施コスト計算書 前年度比較

◎行政サービス実施コスト計算書は、本学の業務運営に係るコストのうち、公的負担コストを表しています。  
損益計算書の費用から自己収入を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが業務を行う上で必要となる費用(損益外減価償却費相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用等)になります。

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度	前年度比
業務費用	1,059	1,155	96
損益外減価償却費相当額	221	215	△ 6
引当外賞与増加見積額	27	1	△ 26
引当外退職給付増加見積額	44	△ 27	△ 71
機会費用	7	12	5
行政サービス実施コスト	1,358	1,356	△ 2

### 主な増減の理由

引当外退職給付増加見積額  
当年度に負担すべき退職給付費用であり、退職金増加見積額から実際の退職金支給額を控除した金額となります。  
退職金の支給額が増加したことにより、7千百万円減少しています。

本学の行政サービス実施コストは、2百万円減少の13億5千6百万円です。

## 決算報告書の概要

◎決算報告書は、財務諸表のほかに公立大学が作成、提出すべき書類です。  
 国や地方公共団体と同様に予算(現金)ベースで収支を計上したもので、その執行状況を表しています。

(単位:百万円)

項目	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	1,116	1,161	45
自己収入	587	628	41
授業料等収入	534	581	47
雑収入	53	47	△6
受託研究等収入	20	18	△2
補助金収入	0	0	0
助成金事業費収入	0	0	0
貸付回収金	0	1	1
目的積立金取崩収入等	52	62	10
計	1,775	1,870	95
<b>支出</b>			
業務費	1,605	1,581	△24
教育研究経費	447	429	△18
人件費	1,158	1,152	△6
一般管理費	150	210	60
受託研究等経費	20	18	△2
補助金事業費	0	0	0
助成金事業費	0	0	0
貸付金	0	1	1
計	1,775	1,810	35

### 主な差額の理由

#### 運営費交付金

高等教育支援事業相当分及び授業目的公衆送信補償事業費が予算額に対して7百万円増となったこと、東日本大震災被災学生に対する授業料等の減免事業費計上により7百万円増となったこと、法人固有職員退職手当が3千1百万円増となった一方で、県派遣人件費が予算額に対して、1百万円減となったこと等によります。

#### 授業料等収入

大学院生の授業料収入が予算額に対して1百万円増となっていること、高等教育修学支援事業費の計上方法変更により、授業料控除額を収入と支出の双方に計上することとしたため、学部学生の授業料収入が予算額に対して4千5百万円増となっていること等によります。

#### 教育研究経費

高等教育修学支援事業費の計上方法変更により、授業料控除額を収入と支出の双方に計上することとしたため、予算額に対して、5千7百万円増となった一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、研究経費及び社会貢献経費の実績額が、予算額に対して、それぞれ1千4百万円、8百万円減となったこと、教育研究支援経費が8百万円減となったこと等によります。

#### 人件費

役員等人件費が予算額に対して、3千7百万円増となった一方、教員人件費が予算額に対して3千2百万円減となったこと、教員退職手当が予算額に対して、5百万円減となったこと、非常勤講師人件費が2百万円減となったこと等によります。

#### 一般管理費

新型コロナウイルスによる経済活動への影響やウクライナ情勢等により原油価格が高騰したため、水道光熱費が予算額に対して6百万円増となったこと、大講義室の空気攪拌機器設置工事等の修繕及び工事関係費用が予算額に対して、9百万円増となったこと、C棟換気設備更新等の前中期目標期間繰越積立金充当事業費が予算額に対して2千7百万円増となったこと等によります。